

レファレンス・コーナー -- シンガポールの情報化政策 (ブックシェルフ)

著者	青柳 英治
権利	Copyrights 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	122
ページ	47-47
発行年	2005-11
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00005604

レファレンス コーナー シンガポールの情報政策

青柳英治

シンガポールは、経済振興政策の一環として情報通信技術分野を有望な成長分野と位置づけ、一九八〇年代から情報化の推進に取り組んできた。一九九〇年代に入ると国際情勢の変化や国内における経済や社会の成熟化に合わせて、二一世紀の国家運営のための様々な政策が策定された。

特に、長期経済発展戦略である「Next Lap」計画によって、知識集約型経済への移行が図られ、国家情報基盤を整備することによる「インテリジェント・アイランド」化が進められた。その結果、国家主導による情報化に一層の拍車がかかることになった。本コーナーでは、シンガポールにおける情報化のプロセスについて書かれた文献を紹介する。

譚康融「シンガポール情報化の現状と課題」(久留米大学産業経済研究)第43巻第1号 久留米大学産業経済研究会 二〇〇二年)では、シンガポールの情報化政策を歴史的に整理したうえで、特に、一九九二年

に国家情報庁によって発表された情報化計画である「[2000: インテリジェント・アイランド構想]」の骨子を紹介している。この計画は、シンガポールが、アジア太平洋地域における通信・情報サービスセンターや国際ビジネスセンターを目指すものであった。

松井秀行「シンガポールの情報通信政策」(アジア・オセアニア情報)No.71 大和総経合研究所 一九九九年)では、特に、「[2000]構想の基幹プロジェクトとなる広帯域マルチメディア網である「シンガポールONE」(One Network for Everyone)について、その概要を説明するとともに、今後の課題として魅力あるアプリケーションを開発して、市場の需要を十分に拡大することの必要性を述べている。

シンガポールでは、情報化社会を実現するなかで、図書館を重要な機関として位置づけている。一九九四年に発表された「[bray2000]構想」では、情報化を促進するための手段として、図書館を活性化しようとしていることからその状況が明らかである。この構想を紹介した文献として、次の二点がある。

Paul Johnson 著(加藤多恵子訳)「アジア諸国の情報サービス: 第二回シンガポールにおける図書館」(「情報管理」Vol.47 No.7 二〇〇四年)では、「[bray2000]」で示された「適応性のある公共図書館システム」をはじめとする六つの勧告を遵

守するために活動する国立図書館委員会 (National Library Board: NLB) の状況を紹介している。NLBは、シンガポール国民にとって、便利でアクセスが容易な図書館システムの建設を実現するべく、情報技術を利用することによって、利用者サービスの向上に努めている。

呑海沙織「シンガポールの図書館——戦略」(「カレントアウェアネス」No.276 国立国会図書館 二〇〇三年)では、電子ジャーナル・電子ブックの閲覧、資料の貸出・更新などの図書館サービスをウェブ上で受けられる「[albray2000]」によるワンストップ・サービスを実現し、より付加価値の高いサービスを提供する様子を報告している。

「[bray2000]」構想を具体的に実現していくための方策のひとつを紹介した長田秀一「シンガポール「[2000]」と国立図書館」(「カレントアウェアネス」No.215 国立国会図書館 一九九七年)では、一九九六年に立案された戦略プランである「ルネッサンス都市」構想について紹介している。シンガポールが国際競争力を高めていくためには、図書館を中心とした情報資源の構築と利用が必要であるとの認識のもとに、新たな地区図書館やコミュニティ図書館の建設とそのネットワーク化や電子情報源を含めた資料の充実に努めるなど、情報化社会に対応した図書館サービスへの転換を意図している。なお、NLBは、二〇〇五年に

「[bray2010]」という新たな政策を発表した。この政策は、シンガポールが知識をベースにした経済に移行するにあたって、図書館が果たすべき役割を示したものである。詳しくは、NLBのホームページ (<http://www.nlb.gov.sg/2010/2010.pdf>) を参照されたい。

近年の動向を知る資料のひとつである(財)自治体国際化協会編「シンガポールの情報化政策と電子行政」(財)自治体国際化協会 二〇〇四年)では、「[2000]」に代わる新たな情報化基本計画である「[Infocomm21]」とこの計画に調整を加えた「[Connected Singapore]」の概要を説明している。二つの計画では、民間部門が情報化推進の中心を担うとされていることに加えて、特に、後者の計画では、これまで戦略的推進分野として位置づけられていなかったコンテンツとアプリケーションの開発におけるデザインや芸術分野を新たに加えた四つの戦略と、それらを支える三つの基礎ブロックから成っている。

シンガポールは、資源に恵まれな小国ゆえ、人的資源を最も重要な資源であると位置づけ、これまで人材育成に取り組んできた。各種の情報化政策の推進によって、国民の知的水準の向上が図られ、経済発展へとつながっていった状況をこれらの資料から読み取ることが出来る。

(あおやぎ えいじ/アジア経済研究所図書館)